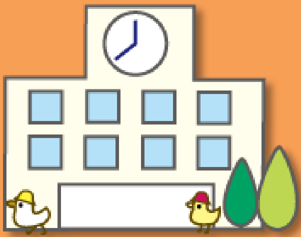
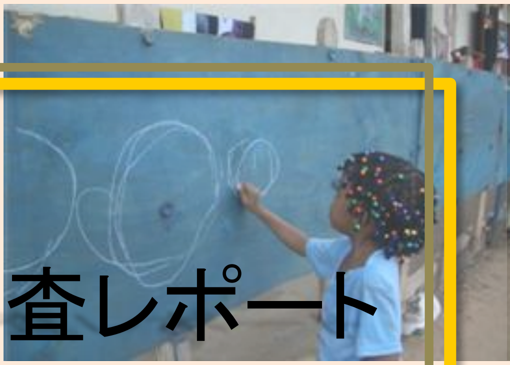


教育事情

ケニア
BOP層実態調査レポート



1. ケニア教育制度の概要

変遷

1963年の独立後、ケニアは、初等教育無償化の取り組みを開始した。それ以来、教育システムは2度にわたる変革を経てきた。独立前の初等教育は、植民地政策のシステムに基づいており、7−4−2−3制の単一のシステムが採用されていた。
1985年、当時のダニエル・アラップ・モイ大統領は、8−4−4制、すなわち初等教育8年、中等教育4年、大学教育4年の教育制度を導入した。以降、ケニアの公的教育はこの8−4−4制に基づいて実施されており、国民は、8年間の初等教育に続いて4年間の中等教育を受け、その後4年間の教育をカレッジまたは大学で受ける。

しかし、一部の私立学校で英国の教育制度に類似した制度を導入し、Oレベル（普通レベル）試験を中学4年生修了時の生徒に、そしてAレベル（上級レベル）試験を高校2学年修了時の生徒に対して実施している。ケニアの子ども全体の小学校就学率は85%である。初等教育を修了した児童の75%が中学校に進み、そのうち60%が中学校修了後に高等教育機関に進学する。これらの高等教育機関には、ビジネス・職業訓練機関、国立のポリテクニック（高等専門学校）、国内の国公立・私立大学などがある。95万人を超えるケニア国民が留学を経験し、その多くがインド、英国、カナダ、米国、ロシア、ウガンダの大学を卒業している。

Copy rights(C) 2012 JETRO. All rights reserved.

教育の質

1. 識字レベルは低く、一部の地域では著しく低い。女子は英語やスワヒリ語の読解に優れ、男子は数学に優れている傾向が見られる。
2. 識字レベルは、私立学校に比べて公立学校で低い。
3. 児童の多くは実社会における民族数学（ethno-mathematics）の問題を解くことはできるが、理論的な鉛筆と紙を使う同様の数学問題になると解ける児童は少数である。
4. 未就学児童は5%であるが、一部の地域では更に比率が高い。
5. 子どもの約半数は就学前教育を受けている。
6. 児童の多くは、各学年で想定されている年齢を上回っており、そのような児童が2学年のクラスでは40%、7学年のクラスでは60%を占めている。
7. 北東州、リフトバレー州や東部州の乾燥地帯では、特に教育の達成度が低い。年長児童、特に女子児童の多くは就学していない。
8. 多くの家庭が、反復学習や試験準備を集中的に行うために追加の教育費を負担している。
9. 学校は、運営資金を受領する時期が定まっていないため、予算作成に苦慮している。
10. 子どもの母親が何らかの教育、特に小学校以降の教育を受けている場合、その子どもの識字率は非常に高く、計算能力にも優れている。
11. 児童の約15%が所定の登校日に欠席しているが、一部の地域での欠席率はこの数値を大幅に上回る。
12. 教員不足が深刻であり、一校当たり4人に上るとみられる。

2. 初等教育

概要

初等教育は、ナーサリースクールまたはプレユニットと呼ばれる1年間の幼稚園を卒園した後の6、7歳から始まる。小学校の最初の学年、つまり1学年はスタンダード1、最終学年はスタンダード 8で、初等および中等教育レベルの学校の学期は、1月から11月までである。
児童には、4月、8月、および12月の3回にわたる休暇がある。児童は、各学年を修了すると次の学年に進級する。学年末の試験で不合格となった児童は通常、進級せずに同じ学年でさらに1年間履修する。
小学校の多くは自宅から通う通学制であり、中学校に比べると寄宿制の小学校は少ない。
すべての公立小学校の児童は、8学年修了時点でケニア初等教育修了認定試験を受ける。

ケニアにおける初等教育無償化の背景

1963年、ケニア政府は、初等教育を無償で提供することを国民に約束した。小学校の授業料は1970年代初頭に廃止されたが、80年代中頃になると、政府と国民の間での費用分担策が採られるようになり、小学校が低額の授業料の徴収を再開した。こうした状況の中で、学校は保護者に対してPTA、慈善活動、教科書、制服、保証金、試験費用、課外活動費などの支払いを求めるようになった。しかしそれが過大な負担となり、こうした費用を捻出できない保護者が続出した。学校へ支払う授業料などを用意できない保護者の中には、子どもを学校に通わせない者も現れた。試験を受けることを教員に認めてもらえない児童の多くが、中途退学を強いられた。保護者に対して授業料支払いの圧力をかけるため、最終試験の時期になると、学校は児童を自宅に帰すといった策をとっていた。

Copy rights(C) 2012 JETRO. All rights reserved.

2．初等教育

初等教育無償化の再開

ケニアの初等教育は、2003年に無償化が再開されて以来注目を浴びている。無償化の成果により、ケニアは、「2015年までに初等教育の無償化を実現」というミレニアム目標の第1項目を達成した。無償化により、恵まれない家庭の子どもたちも基礎的な教育を受けることが可能になった。
初等教育の無償化は、政府が国民に提供できる最善の政策の一つであり、基礎学力欠如の克服、および国のために尽くす人材の育成につながるものである。

初等教育無償化における主な課題

ケニアの教育制度では、すべての子どもに就学の権利が認められているが、その中で、以下に指摘するような課題も生じている。

1. 不適切な設備
2. 教育 設備の不備

- 児童数が教室の収容能力を超えて混雑が生じているため、児童に情報を伝え、一人ひとりに注意を向けるといった、教員の仕事における負担が増大しており、その結果、教育の達成度が低下している。
- 児童数が大幅に増加したことから、寄宿制および通学制の双方の学校において、収容能力の問題が生じている。
- 机、椅子、ロッカーの数、および寄宿舎の設備が限界に近い状態に達している。
- 村に住み、これまで初等教育を経験してこなかった住民が学校教育を受けるようになった結果、生徒/教師比が管理不能な水準になっている。
- こうした問題を解決し、生徒/教師比を改善するために、政府は教師の採用を増やす必要がある。
- 教育省における汚職。

成功を遂げる初等教育無償化

初等教育の無償化はこうした課題に直面してきたが、その実現によって多大な成果がケニアにもたらされている。

1）無償化により、基礎的教育を受ける権利がすべての子どもに与えられた。
2）保護者は授業料の負担から解放された。
3）教員の需要が高まり、雇用創出の一つの道となっている。
4）当初、悲観論者は無償化が失敗すると予想していたが、実施に向けた政府の真摯な取り組みが成果につながっている。

Copy rights(C) 2012 JETRO. All rights reserved.

3. 中等教育

概要

ケニアでは、中学校は次の3グループに分類される。
a）政府出資の学校 ― 国、州、地区の3レベル
b）Harambee Schools ― 政府からの資金提供を受けない学校（慈善活動など自助活動により運営）
c）私立学校 ― 民間組織または個人が運営

初等教育の修了試験に合格した生徒については、政府の出資する学校が、試験成績を基に選別を行う。高得点を獲得した生徒には国立の学校への入学が認められ、平均的な点数の生徒は、州および地区が運営する学校に入学する。
Harambee schoolsは、得点が低かった生徒を受け入れる。試験に不合格であった生徒は、最終学年をもう1年履修するか、または技術訓練のための教育機関に進学する。低得点に終わった生徒の多くは、進学を諦める。
現行の制度では、中学校の履修期間は4年間であり、4学年の最後に中等教育修了試験を受ける。中学校1学年はフォーム1、最終学年はフォーム4と呼ばれる。
2008年、政府は中等教育を無償で提供する計画を策定した。

ケニアでは、一般に私立学校は非常に高コストであり、公立学校に比べて質的に優れた、より贅沢な施設が整った教育制度を生徒に提供している。私立学校の多くは、名声を上げることで評価を得ている。
私立中学校の多くは、英国の教育制度を踏襲している。米国の制度を導入している私立学校はきわめて稀である。

以下は、ケニアを代表する伝統のある私立学校である。
Loreto Convent Msongariナイロビ, St. Mary's School ナイロビ
Braeburn School, Consolata School, Strathmore School,
Oshwal Academy, Rift Valley Academy, Aga Khan Academy,
Kenton College ,Brookhouse School,

ケニア中等教育終了認定（KCSE）のグレードシステム

大学の入学許可は、上位8科目の得点、および大学での取得を希望する学位と関連する科目の成績を基に判断される。平均グレードは、8科目の試験結果を基に決定される。生徒が9科目以上の試験を受けた場合には、得点の上位8科目を採用する。その結果（マイナスとプラスを含むA～Eまでの12段階）により、入学する学校・学部が決定される。これは、学歴社会・ケニアにおいて、後の就職にも影響してくる大変重要な試験となっている。

参考

大学に入学するためには平均C＋以上の成績を、さらに政府の学費支援を受けて国立大学に進むためにはB＋の成績をとる必要がある。B＋以上の成績をとった学生は、「正規課程」（または「第一群（Module I）」）への入学が許可され、政府が学費の7割を負担する。C＋からBの成績だった学生は、国立大学の「平行課程」／「第2群（Module II）」）といわれる自費入学枠に進むか、私立大学に進むかである。しかし、学費は正規課程に比べるとかなり高額であり、正規課程で入学できる者は国立大学進学者の約1/4程度しかない。ただし、C以下の成績であった場合も、高等専門学校（カレッジやその他の専門学校）の課程を修了し、サーティフィケイト（修了証書）やディプロマ（卒業証書）を取得すれば大学に進学できる。

JETRO
Copy rights(C) 2012 JETRO. All rights reserved.

4. 高等教育

職業学校およびカレッジ

中学校終了後の生徒が進学する履修期間が2年ないし3年の教育機関はカレッジと呼ばれる。カレッジでは、各コースの修了後、サティフィケート、ディプロマ、さらに高度な国家ディプロマが授与される。カレッジが提供するコースには、実務教育、会計、秘書業務、看護、教員研修、コンピュータ、ジャーナリズム、メディア、デザイン、調理学、外国語、観光、専門技能などがある。信頼性や評価においては、国のポリテクニックが最上位に位置し、政府の研修機関、教員研修カレッジ、民間機関がそれに続く。これらの教育機関はカレッジと呼ばれるが、学生には学位は授与されない。学位を授与できるのは大学のみである。

大学教育

ケニアの教育セクターは、予想を上回る勢いで成長してきた。1970年に初の大学が設立されて以来、国公立大学がさらに6校、私立大学が23校設立されている。このように国内で大学が運営されているものの、子どもの留学を希望する保護者も見受けられる。その最大の理由は、ケニアの国公立大学は、国外の大学に比べて入学条件が柔軟性に欠けるためである。ケニアには44の大学（国公立が7校、その他は私立）がある。キャンパスは全国に広がり、約14万5,000人が学んでいる。

技術教育も著しい発展を遂げている。ケニアとモンバサのポリテクニックは、単科大学に格上げされ、学位プログラムを提供している。また、技術関連の教育機関、技術訓練カレッジ、技術カレッジに対する資金拠出が増加している。

若者を対象とするポリテクニックが増加し、現在では多くのコースを提供している。国公立大学の平均入学者数は2002年には1万人であったが、2010年には2万4,000人に増加している。大学レベルの教育機関への入学者数は、並行課程プログラムによって、この10年ほどの間に大幅に増加した。この並行課程コースでは、すでに専門的な職に就いている者や高校の中途退学者が自らの選択で学んでいる。

教員研修および資格付与

ケニア政府が、無資格の小学校教員に現職研修を提供する方針を決定していることから、教育省は、教育・学外学習カレッジと協力し、教員が仕事を続けながら受講できる通信学習プログラムを整備している。

通信学習による小学校教員の現職研修は、ケニアにおける教員研修において恒常的かつ並行的に実施される方法となっている。

ケニア教育研究所（KIE）は、有資格・無資格の教員を対象とする新たな研修プログラムの開始を計画している。このプログラムの目的は、学校運営技能、および全国試験の結果から判断して、効果的に指導されていないと判断される科目に関する指導技能の向上である。

この研修は、ポリテクニックの教員にも適用される見通しである。その理由は、ポリテクニックの教員の多くが、着任当初の正式な研修を受けていないためである。この研修プログラムは、教員が必要とする技能の向上に寄与するものであり、授業における教員の指導効率が高まるものと期待される。

JETRO

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

Copy rights(C) 2012 JETRO. All rights reserved.